

「専門家の助言情報もっと発信を 仁坂和歌山県知事新型コロナで政府に注文」

新型コロナウイルスの初期対応に国内外から高い評価が集まっている仁坂吉伸和歌山県知事が4月10日、和歌山県庁と東京の日本記者クラブをインターネットで結んだ記者会見を行い、「きちんと議論して詰めれば、やるべきことはわかってくる」とこれまでの対応に自信を示した。一方「一流の専門家を集められるのは国だけ」と語り、専門家の適切な助言などの情報をどんどん発信するよう政府に注文した。



インターネットを介して記者会見する仁坂吉伸和歌山県知事

和歌山県では2月13日に湯浅町の済生会有田病院で50代の男性医師が新型コロナウイルスに感染していることが分かった。その後、同僚医師、入院患者、最初に感染が分かった医師の妻など同病院関係だけで11人の感染者が出た。このうち70代男性の入院患者一人が転院先の病院で亡くなっている。県は、病院職員や入院患者ら474人にPCR検査を実施し、2月25日までに全員の陰性を確認し、同病院は3月4日、20日ぶりに外来診療や入院患者の受け入れを再開している。

東京都台東区の永寿総合病院では3月下旬に最初の感染者が見つかって以来、4月10日にも新たな感染者4人が見つかるなど感染者数は入院患者と医療従事者合わせて167人に上る。そのうち20人が亡くなっている。同病院は今なお外来診療、救急外来診療の休止、新規入院の受け入れ停止という状態が続く。また同じ東京都内の慶應義塾大学病院は、同じ3月下旬、永寿総合病院から転院した患者から感染が広がり、さらに3月末から4月初めにかけて臨床研修医18人の感染も確認されるという事態となっている。こうした東京の

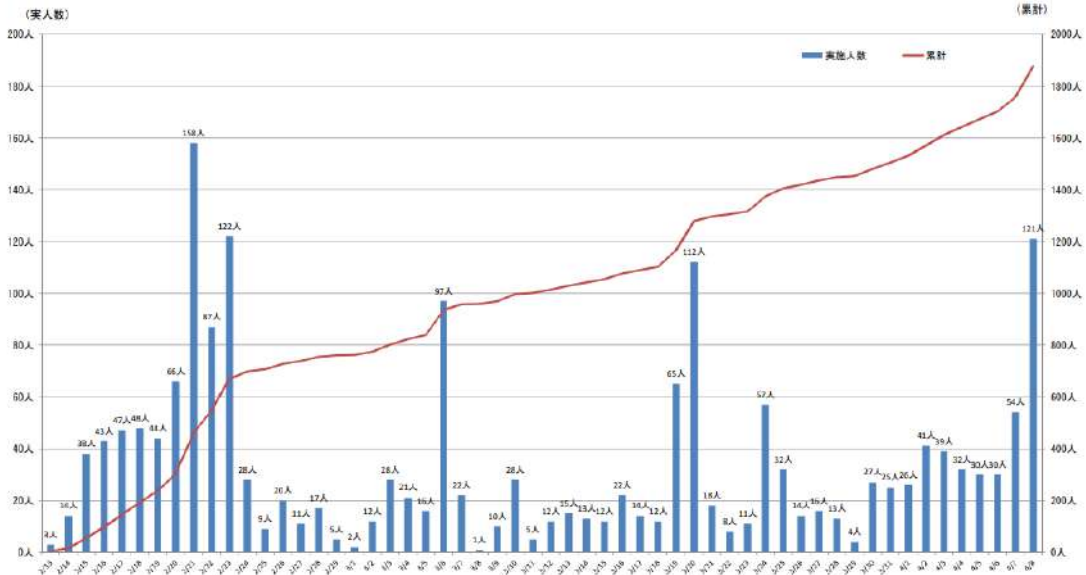
事例をみると、和歌山県の済生会有田病院に対する素早い対応と顕著な効果が目立つ。

和歌山県の迅速な対応の中でも、特に国内外から大きな関心を集めたのが、病院職員、入院患者ら 474 人に対する PCR 検査の実施。「PCR 検査をあえて大勢の人に対して実施したのは、有田病院を速やかに立て直すため」。仁坂知事はこのように語り、「感染者の早期発見、早期隔離、徹底した行動履歴の追跡」の三つを対策で最重視したことを明らかにした。PCR 検査はあくまで早期隔離する感染者を見つけるための手段、と考えたことも強調した。新型コロナウイルス感染者に対する徹底した行動履歴の追跡は、中国やシンガポール、韓国も力を入れたことが伝えられている。「中国や韓国などの手法はハイテクを活用したデジタル追跡。和歌山県は同じことはできないので、その代り関係者に対するヒアリングを徹底するというアナログ手法で行った」と、感染経路究明に要した苦労を明かした。

新型コロナウイルス感染症対策本部（本部長：安倍晋三首相）の下に設けられた新型コロナウイルス感染症対策専門家会議は 2 月 24 日に「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針の具体化に向けた見解」という文書を公表している。この中で「全ての人に PCR 検査をすることは対策として有効ではない」との考え方を示し、さらに「設備や人員の制約のため、全ての人に PCR 検査をすることはできない。急激な感染拡大に備え、限られた PCR 検査の資源を、重症化の恐れがある方の検査のために集中させる必要がある」とまで言い切っている。和歌山県が採った PCR 検査の実施法は明らかにこの考え方に合わない。有田病院以外でも、積極的に PCR 検査を実施、4 月 8 日までの累計検査数は 1,877 人に上る。このうち、陽性と確認された感染者は 37 人となっている。

和歌山県の PCR 検査実施状況（2 月 13 日～4 月 8 日）

累計検査数	うち陽性	うち陰性
1,877名	37名	1,840名



仁坂吉伸和歌山県知事記者会見資料から

仁坂知事は、このほかにも政府や新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の方針に従わなかった対応があったことも明かした。2月24日の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議見解は、「風邪や発熱などの軽い症状が出た場合には、外出をせず、自宅で療養し、「風邪の症状やセ氏37.5度以上の発熱が4日以上続いている」場合に、「都道府県に設置されている『帰国者・接触者相談センター』に相談」することを勧めている。

しかし仁坂知事は「肺炎が疑われたら保健所に連絡してPCR検査をしてもらおう」という対応をとったことを明らかにし、その理由を「4日間様子を見ていたら、むしろ限られた感染症指定病院に感染者が殺到する事態が心配される」と述べた。

県知事として最も重視したのは何か、という司会者の質問に対し仁坂知事は、「県民の命」と明言し、「対策を進めるにあたって一番大事なことは論理。どうしたらどうなるかきちんと議論して詰めれば、やるべきことはわかってくる」と語った。一方、国がやるべきこととしては、「方向性を示す」ことを挙げ、「頑張ろう」と国民を鼓舞するような方策を求めた。専門家が個々にいろいろ発言することは何をやるかを決める際に役に立たない。適切な助言ができる一流の専門家を集めることは国でしかできない。こうした見方を示し、今がどのような局面にあり、どういうことをすべきかを明確に示した専門家の助言をどんどん発信するよう政府に求めた。ただし、何をやるかの選択は行政のトップの責任であることも強調した。



和歌山県庁（和歌山県ホームページから）

和歌山県の現状は、紀の川市立打田中学校の教員たちに感染者が出るなど感染は収まっていない。記者会見が行われた4月10日にも新たに1人の感染者が確認され、同日時点の感染者は20人（うち入院中が16人）。このほか検査で陰性が確認されてすでに退院した人が17人（うち社会復帰者11人）、死者1人退院となっている。人口が多く、感染者数も増えている10都道府県を除いた県の中では、特に多いとも少ないとも言えない数字だ。仁坂知事は、患者を少なくするのが現在の最優先の対策で、次に医療崩壊を防ぎ、最終的には死者をなくすことを目標とし、引き続き対策に力を注ぐという考え方を示した。

仁坂知事は、経済産業省で大臣官房審議官、製造産業局次長などを歴任し、駐ブルネイ大使を務めた後、2006年に前知事が談合事件で辞任した後の和歌山知事選に自民党、公明党推薦で立候補し当選した。2018年11月に4選を果たしている。

今回の記者会見は、新型コロナウイルス感染対策のため当初、予定していた通常のやりかたを変更、和歌山県庁の仁坂知事と東京の日本記者クラブ内の司会者をインターネットで結び、事前に出席を申し込んでいた日本記者クラブ会員は自宅のパソコンで記者会見の様子を視聴する形で行われた。会員の質問はパソコンで司会者に送信、司会者が代わって仁坂知事に質問内容を伝えた。

日文 小岩井忠道（JST 客観日本編集部）

関連サイト

日本記者クラブ会見レポート 『『新型コロナウイルス』仁坂吉伸・和歌山県知事』

<https://www.jnpc.or.jp/archive/conferences/35643/report>

同「YouTube 会見動画」

<https://www.youtube.com/watch?v=-YN1b4yGEnM&feature=youtu.be>

和歌山県ホームページ「和歌山県における新型コロナウイルス感染症発生状況」

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/041200/d00203387.html>

関連記事

2020年04月09日「【新型肺炎】庆应大学医院18名实习医集体感染，约40人举行过聚餐」

https://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_smkx/pt20200409000002.html